

2009年度（第24回）経済同友会夏季セミナー 〈後編〉
7月16日（木）、17日（金）

「この国のかたち」を考える

～日本の経済社会の将来像と中長期戦略～

先月号に引き続き、7月16、17日に軽井沢・万平ホテルで行われた経済同友会夏季セミナーの様相を紹介する。今月号では、日本の経済社会の将来像と中長期戦略を主テーマに展開された五つのセッションのうち、第1、第4セッションを取り上げる。

第1セッションでは、国際社会の中で日本が果たすべき役割と責任について、経済外交の基本



的な考え方、対アジア戦略における課題、対米関係の再構築の三つの切り口で話し合われた。

第4セッションでは、真に持続可能で豊かな経済社会の実現という視点から、規制改革の促進、低炭素社会との両立、“豊かさ”のモノサシとは何かについて議論が行われた。

両セッションとも三つの問題提起を掲げてテーマを掘り下げ、活発な討論が展開された。



2009年度（第24回）経済同友会夏季セミナー 全体プログラム

第2セッション 「同友会版『骨太の方針』と政策決定・執行のあり方」

第3セッション 「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」

第5セッション 「来るべき衆議院総選挙への期待と政治改革の行方」

総括セッション 「軽井沢アピール」採択

以上、8月号で掲載

第1セッション 「国際社会における日本の役割と責任」…………… P.03～06

司 会	大歳 卓麻	総合外交戦略委員会委員長
問題提起	勝俣 宣夫	副代表幹事／07年度経済外交委員会委員長
	萩原 敏孝	副代表幹事／アジア委員会委員長
	新浪 剛史	米州委員会委員長

第4セッション 「日本経済の成長戦略」…………… P.07～10

司 会	岩田 彰一郎	副代表幹事／中堅・中小企業活性化委員会委員長
問題提起	舩井 勝人	規制改革委員会委員長
	浦野 光人	地球環境問題委員会委員長
	稲野 和利	副代表幹事／内需拡大・経済成長戦略委員会委員長

国際社会における日本の役割と責任

第1セッション

～総合外交戦略、EPA／FTA、ODA、アジアとの共存共栄、日米関係～

第1セッションでは、まず経済外交、対アジア戦略、対米関係という三つの領域について問題提起を行った。三つのテーマは相互に関連することから、すべての問題提起を終えた後、安全保障も含めた総合的な外交戦略、特に日本が外交努力を傾けるべき課題や地域などについてディスカッションを展開した。



司会:大蔵卓麻氏
総合外交戦略委員会委員長

問題提起①

激動の時代における経済外交



問題提起:勝俣宣夫氏
副代表幹事/
07年度経済外交委員会委員長

■ 激動の時代における経済外交 ～経済外交の基本的な考え方～

1 「win-win」の関係を常に意識すべき

- 「相手への要求」に終始するのではなく、「相手からの要求」にも誠実に応える姿勢を取るべき。
- 「相手国の発展に貢献＝自国の利益の実現」という発想が重要。

2 日本の優位性を生かした国際貢献が必要

- 人口減少、経済の成熟化など日本の将来に対する懸念は少なくないが、
 - ・依然としてGDP5兆ドルの世界第二位の経済大国。1.3億人の人口、14兆ドルの個人資産、1兆ドルの外貨準備を有する。
 - ・「モノづくり」のシステムは依然健在。省エネなど環境対応型技術では世界トップクラスの水準を有する。

こうした経済的、技術的優位性を背景に、アジア域内におけるリーダーシップを発揮し国際貢献すべき

国際経済関係の変化と日本

1990年代末～2000年代初頭を契機に、世界経済成長への寄与度の点で、主役が先進国から新興国に徐々にシフトしている。世界の構造は、「米国一極」から「多極化」へと変化しつつあり、米国自体も単独行動主義から国際協調路線へと変化している。

日本は国連やIMF等の国際機関に経済規模に応じた多額の拠出を行っているが、その割には日本の世界における存在感や信頼感は大きくない。従って、今後、日本が国際交渉におけるまとめ役や調停役として、より積極的・主導的役割を果たすべきだろう。

具体的には、日本が議長国となる2010年のAPEC会議がある。同年は、1994年のAPEC会議で合意したボゴール宣言で定めた「先進国が開かれた貿易・投資を実現する年」にあたり、日本は同目標達成のためにリーダーシップを発揮することが求められる。

さらに、必ずしも米国の理解を得ているとは言えない「ASEAN+6」について、米国の発展にもつながることを説得材料に、同枠組みの発展・強化のために尽力することも、日本にとっ

ては必要である。

内外国際化の一層の推進

日本は「外への国際化」に比べ「内なる国際化」が遅れている。「内なる国際化」は、市場(モノ)、人材(ヒト)、対内投資(カネ)の開放を推進することが基本となる。開放を通じて、海外との競争・融和が実現し、日本の競争力向上につながり、グローバル化のメリットを真に享受できるようになる。

一方、「外への国際化」の基本となるのは自由貿易体制の維持・強化である。天然資源に乏しく貿易技術立国としてしか生存できない日本にとって、それは死活問題である。WTO交渉妥結において日本が積極的役割を果たす上での障害は、国内の農業問題である。この問題解決に必要なのは、輸入障壁による「農業の保護」から農業改革を通じた「生産効率の向上」へと発想を転換することである。

ODAの供与については、近年、政府も民間の考えを取り入れて推進するようになっていく。アジア諸国に対する円借款によるインフラ整備は、各国の経済発展の促進につながり、アジア諸国の経済発展は、日本に好循環をもたらすだろう。

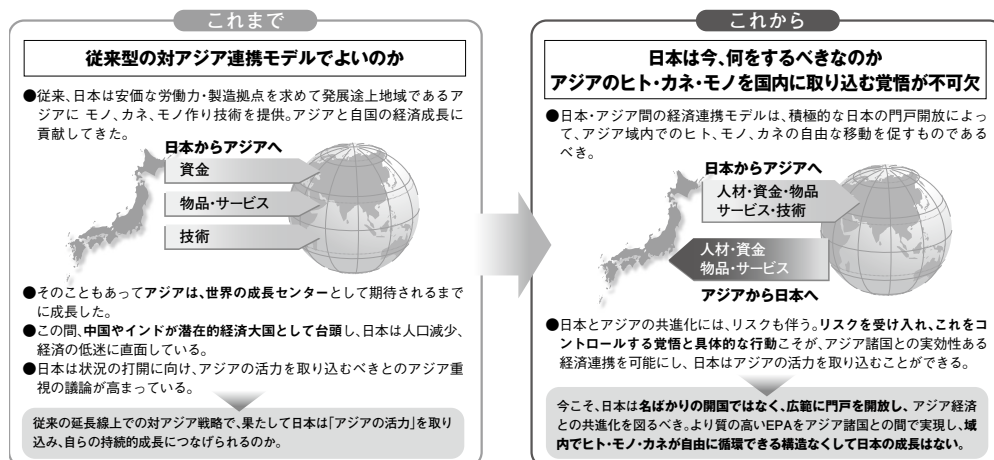
問題提起②

対アジア戦略の再構築 ～名ばかりの開国論からの脱却～



問題提起：萩原敏孝氏
副代表幹事／
アジア委員会委員長

■ 日本・アジア間の連携モデルのあり方



日本は積極的な門戸開放の努力を

21世紀の成長センターであるアジアに対して、日本は大きな期待を抱いているが、アジアが日本を見る目は日本のそれと同質、同レベルではない。例えば、ASEAN諸国は、自らに対する潜在的競争者として警戒の対象ですらあった中国やインドを、今やASEANの経済発展を実現するためのパートナーと

して見立てつつある。今後の日本とアジアの経済提携は、日本による積極的な門戸開放によって、アジア域内におけるヒト・モノ・カネの自由な移動を促すものであるべきだ。日本の対アジア戦略は、段階的に進んではいるが、ダイナミズムに欠け、日本はアジア諸国にとって頼れるパートナーになっていない。新たな取り組みとともに、日本・ASEAN間EPAをより実効性のあ

問題提起③

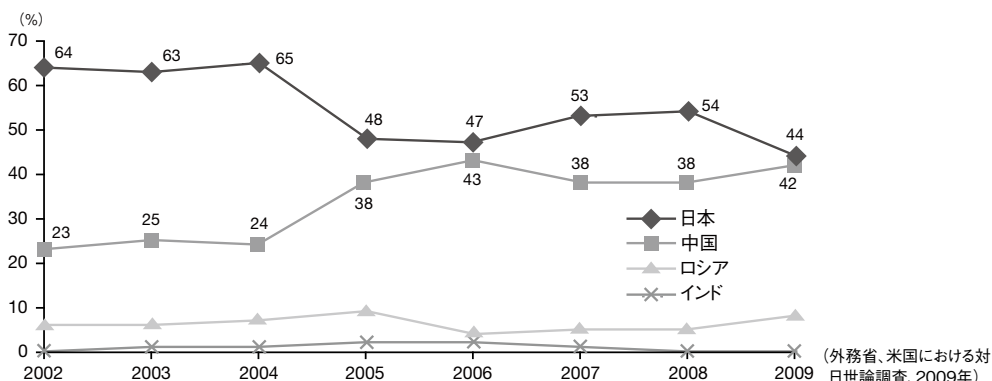
新たな世界における 新たな日米補完関係



問題提起：新浪剛史氏
米州委員会委員長

■ 米国人のアジア主要国に対する意識

アジアで、どの国・地域が米国にとって最も重要なパートナーですか (米有識者対象調査)



新たな日米補完関係の可能性を探る

日米両国の国際的地位が相対的に低下し始めている。しかし、モノづくり能力やソフトパワーを有する日本と、イノベーションに優れ、また人口増加が見込まれる米国との間で、新たな補完関係を見出すことができるのではないかと。依然として強い国際的影響力を持つ米国との関係をいかに再構築して

いくか、ということである。そして今後、新たな日米補完関係を構想するためには、何よりもまず、世界に通用する日本独自のコンテンツ、日本が世界に提供し得る価値を国家戦略として明確に定義づける必要がある。

具体的には、代替エネルギー、環境技術開発促進、内需拡大を目指すべきだろう。さらに、多様性を許容し、世界へのアピール力を持った社会が求められている。

第1セッション 意見交換

金丸恭文氏

本日の問題提起の共通点は、過去の延長線上に日本の未来はない、ということではないか。今後しばらくは、新しい日本の創造を目指して試行錯誤の時代が続く。その過程において、われわれは失敗や不完全に対する許容度を上げていくべきであり、さもないと世界やアジアとの関係維持も難しくなると考えている。

稲葉延雄氏

今後、国際的にさまざまなルール策定が進む際に、日本は貢献していくべきであるし、相応の能力をわれわれは持っている。ビジネスのみならず、国際社会にとって必要なルールを日本が提示し、積極的にその策定に携わっていくという姿勢がこれまで以上に求められている。実務上の知識にのっとなって、ルールをいかに提案できるかという点が肝要である。日本には新しい提案ができる蓄積がある。それによってアジア諸国が抱えている問題を整理し、日本発の解決法が提示できれば大いに有効ではないか。



秋池玲子氏

技術開発に際しては、常に同じ

土俵で競争するのではなく、例えば、ルール作りに参画して自らに有利な競争環境を作り出そうとする欧州勢のように、日本にも戦略の転換が必要ではないか。また、一般的に日本企業は顧客のニーズに合わせて、部品やシステムを個別に作ることは得意だが、そこで培われた技術力やノウハウをさらに一般化し、横に広げ、収益性を上げることについては弱い。

舩井勝人氏

日本の対外関係の基軸となるのは、今後も日米関係ではないか。対外関係の基礎はwin-winの関係であり、日本は米国との二国間関係に何を求めるのか、また日本はどのような貢献が可能なのかを明確にして、米国とのコミュニケーションを密にする必要がある。日本がアジアとの関係拡大を図るにせよ、日米二国間関係の意義や目標を再確認しておくべきではないか。

宮田洋一氏

経済規模で中国に抜かれるということが話題に上がるが、日本も堂々たる経済を築き上げた国である。世界から尊敬され、信頼される国の構築を目指すべきである。そのためには、社会と国民の生活が安定している国としてアジア諸国の目標となるべく、内需の拡大などを図っていくべきだ。

芦田昭充氏

現在、アジア域内の経済は回

復基調にある。日本は、復元力のあるアジア経済の活力を取り込んでいかななくてはならない。アジアにおける需要を、日本の内需ととらえ、積極的にアジアとの連携を強化すべきである。中国の台頭が著しいだけに、今後、逆に日本の存在感の増強を求める声アジアにおいても高まってくる余地がある。

山中信義氏

日本の現在の経済規模や技術の優位性も、早晩、他国に追い抜かれる。医療・バイオ分野など、新しい、重要な産業領域が発展しつつある中、新しい時代に沿った、総合的な産業政策が必要だ。



岩田彰一郎氏

ソフトパワーの影響力を通じて、各国が自然と日本に対する尊敬や興味を抱くようになることの効用は、過小評価するべきではない。今後の日本外交を論じる際には、ソフトパワー強化について言及があってしかるべきだ。

小野俊彦氏

日本の国際貢献を考えるに当たって、方法論についての議論もさることながら、基盤となる国の哲学に関する議論が必要ではない

か。具体的には、日本は貧困撲滅を掲げ、世界に貢献すべきだと考える。アダム・スミスは市場の重要性を議論する一方、貧困対策についても論じている。今は、貧困への対処という切り口で議論をする方が、より広いアプローチを望めるのではないか。

吉村幸雄氏

ODAに関しては、すでに貧困撲滅と紛争後の復興が世界の二大テーマである。そうした国際的な流れを踏まえて、日本のODAもアメリカや中東への支援が増加している。また、ローン、借款といった手段からグラント、贈与への移行という流れもある。今後、アジア新興国への対応については、国際協力銀行(JBIC)の資金、あるいは投資、貿易に関する保険、保証といった手段も含めて、検討する必要があるのではないか。

數土文夫氏

日本のODAは、基本法がないことが問題の根幹にある。基本法の策定によって、その運用方法や成果の確認を図っていく必要があり、経済同友会をはっきりとそれを求めていくべきだ。

池田弘一氏

「国際社会における日本の役割と責任」とは、企業の世界で言えばCSRのことではないか。つまり、国際社会に及ぼす影響を考慮しながら、責任ある形で国家の活動を展開していくということであり、今後の日本の国家戦略を検討す

るに当たって、とても重要なアプローチである。

水越さくえ氏

本年度の社会的責任経営委員会では、企業の評価シートの改訂を目指している。日本の競争力強化のためにCSRは重要であると認識しており、海外の視点を取り込み、それと比較できるようになればより有意義ではないかと考える。

御立尚資氏

今後、大切なのはグリーン技術を活かすためのインフラの標準化をアジアで進めることだ。例えば、電気自動車の普及には、充電ステーション等の社会インフラを整備する必要がある。社会インフラの標準化が実現すれば、日本の技術力、サービス力も活きてくる。

日本ではアジアの成長力を取り込むという議論があるが、現実には中国中心でさまざまな標準化が進んでいる。グリーン関係の社会インフラ整備をアジア全域で効率よく進めるために、標準化は必須であり、日本は積極的にその流れに参画すべきである。民間企業は政府に対して働きかけ、共に行動を起こすべきだ。



大歳卓麻氏

日本が優位性を持つ製造業関

連分野での国際規格設定の場においてすら、日本はリーダーシップを発揮できていない。日本は、標準化交渉を担うことのできる人材を世界に送り出していない。これについては、企業側の課題も大きいと考える。

桜井正光氏

金融・経済・環境等、地球規模の課題を解決すべく、さまざまな国際体制が成立しているが、その都度、先進国と新興国、あるいは先進国同士の間において利害が衝突する。温暖化対策にしろ、農産品市場の開放にしろ、根本的な哲学の違いが、政策手段の違いとなり、立場を異にする両者が衝突する。価値観の共有を世界に促す存在として、日本が何らかの貢献をしようとするのであれば、まず日本自身が哲学を持ち、政策の展開を通じてその哲学を実践し、さらに実績を積み上げていかななくてはならない。

濱口敏行氏

日本は新しい対外イメージの構築を目指して、外交の再構築を図るべきであり、そのためには日本の哲学を明確にする必要がある。

五百旗頭真・防衛大学校長の編著から引用すると、「戦後日本外交に欠けるものといえば、新たな国際秩序を創り出すための理念や構想であり、それらを奉じて戦うための力であり、世界を動かす論理と言葉であり、国際的共感をもって戦う者がまとう風格と威信である」(『戦後日本外交史』)。まさに、今の政治家、経済人にはこうした考え方が求められている。